



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社  
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	198,419	12.1	19,928	16.5	20,158	14.9	13,039	16.5
2019年3月期第3四半期	177,008	9.3	17,112	25.5	17,541	23.3	11,194	17.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 20,711百万円 (90.0%) 2019年3月期第3四半期 10,899百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	142.50	
2019年3月期第3四半期	118.86	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	241,083	160,889	64.4
2019年3月期	232,779	145,901	60.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 155,196百万円 2019年3月期 140,448百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		27.50		27.50	55.00
2020年3月期		32.50			
2020年3月期(予想)				32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	7.4	28,400	11.9	28,500	10.4	18,300	9.5	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	94,704,740 株	2019年3月期	94,704,740 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,204,309 株	2019年3月期	3,204,145 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	91,500,527 株	2019年3月期3Q	94,178,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しております。

企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増しているものの、企業収益は高い水準で推移しており、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

#### (企業集団の営業の経過及び成果)

当第3四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進しました。

日本製鉄㈱向けシステム対応につきましては、同社の高度IT活用に向けたデータ解析・AI開発プラットフォーム「NS-DIG<sup>TM</sup>（エヌエスディグ）」の構築支援を行う等、日本製鉄グループの事業体制強化に向けた取組みを進めました。

サービスビジネスの強化につきましては、日本オラクル㈱のOracle Cloudデータセンター東京リージョンと当社マネージドクラウド・サービス「absonne（アブソヌ）」を接続したマルチクラウドサービスを開始しました。また、日本マイクロソフト㈱が提供するクラウドプラットフォームMicrosoft Azureへの既存システムの移行を効率化するアセスメントサービスの提供を開始し、サービスメニューの拡充を図りました。

デジタルイノベーションの展開につきましては、データ利活用によるビジネス戦略の立案や新しいサービスの創出をスピーディかつ仮説検証的に行うため、直感的なデータ分析を可能とする「ThoughtSpot（ソートスポット）」を採用し、ビジネスユーザ自身によるデータ分析を支援するデータアナリティクスソリューションに取り組みました。また、工場等の製造現場における安全管理のIoXソリューション「安全見守りくん」のラインナップを拡充し、お客様のニーズへ柔軟に対応するためのエントリーモデルの販売を開始しました。さらに、お客様におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するデータ収集・活用基盤となる自営無線網（ローカル5G/プライベートLTE）サービスの提供に向けたソリューションの整備を進めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、198,419百万円となり、前年同期（177,008百万円）と比べ21,410百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増加し、20,158百万円と前年同期（17,541百万円）と比べ2,616百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野において、輸送、製造業、旅行、小売り向けを中心に堅調に推移するとともに、公共公益他分野における官公庁向けの基盤構築案件等の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は129,825百万円と前年同期（113,290百万円）と比べ16,534百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、ITインフラ分野におけるマルチクラウド案件、DaaS/VDI案件の増加に加えて、鉄鋼分野における日本製鉄㈱の高度IT活用によるIT投資が高い水準で推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,594百万円と前年同期（63,717百万円）と比べ4,876百万円の増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①貸借対照表

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末232,779百万円から8,303百万円増加し、241,083百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加9,516百万円、現金及び預金の増加2,215百万円、受取手形及び売掛金の減少△3,555百万円であります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末86,878百万円から△6,684百万円減少し、80,193百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少△4,400百万円、支払手形及び買掛金の減少△3,606百万円であります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末145,901百万円から14,988百万円増加し、160,889百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益13,039百万円、配当金の支払5,490百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,246百万円であります。その結果、自己資本比率は64.4%となります。

## ②資本の財源、資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は45,669百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当年度第2四半期決算短信を含む過年度決算短等の一部訂正にもとづき、上期実績を修正するとともに、下期見通しを改めて計画した結果、2019年10月29日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	293,500	29,500	29,500	19,300	210.93
今回修正予想(B)	274,000	28,400	28,500	18,300	200.00
増減額(B-A)	△19,500	△1,100	△1,000	△1,000	△10.93
増減率	△6.6%	△3.7%	△3.4%	△5.2%	△5.2%
(ご参考)前期実績(2019年3月期)	255,116	25,385	25,812	16,713	178.44

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,256	5,471
預け金	45,384	45,669
受取手形及び売掛金	57,181	53,625
仕掛品	29,674	31,556
原材料及び貯蔵品	10	22
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,993	3,146
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	149,478	151,469
固定資産		
有形固定資産	18,921	18,685
無形固定資産		
のれん	3,854	3,505
その他	2,478	2,322
無形固定資産合計	6,333	5,828
投資その他の資産		
投資有価証券	45,554	55,071
その他	12,539	10,077
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	58,047	65,099
固定資産合計	83,301	89,613
資産合計	232,779	241,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,029	15,423
未払法人税等	5,329	2,762
前受金	20,597	21,420
賞与引当金	8,973	4,572
その他の引当金	1,655	1,642
その他	13,043	15,465
流動負債合計	68,629	61,286
固定負債		
役員退職慰労引当金	130	121
退職給付に係る負債	9,724	9,888
その他の引当金	—	137
その他	8,394	8,759
固定負債合計	18,249	18,907
負債合計	86,878	80,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	103,842	111,391
自己株式	△10,026	△10,026
株主資本合計	116,719	124,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,672	30,919
為替換算調整勘定	56	9
その他の包括利益累計額合計	23,728	30,928
非支配株主持分	5,452	5,693
純資産合計	145,901	160,889
負債純資産合計	232,779	241,083

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	177,008	198,419
売上原価	※1 139,855	※1 157,480
売上総利益	37,153	40,938
販売費及び一般管理費	※1 20,040	※1 21,010
営業利益	17,112	19,928
営業外収益		
受取利息	120	137
受取配当金	409	398
持分法による投資利益	—	18
その他	37	84
営業外収益合計	567	639
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	12	—
固定資産除却損	51	14
為替差損	11	11
事業撤退損失引当金繰入額	—	187
特別調査費用等	—	108
その他	55	81
営業外費用合計	138	409
経常利益	17,541	20,158
特別利益		
投資有価証券売却益	1,041	492
特別利益合計	1,041	492
特別損失		
オフィス整備費用	957	176
特別損失合計	957	176
税金等調整前四半期純利益	17,626	20,474
法人税等	6,072	6,958
四半期純利益	11,554	13,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	359	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,194	13,039



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,554	13,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	7,246
為替換算調整勘定	△47	△51
その他の包括利益合計	△654	7,195
四半期包括利益	10,899	20,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,544	20,238
非支配株主に係る四半期包括利益	355	473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
実在性を確認できない取引に関する事項
当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額1,650百万円をその他固定負債に含めて表示しております。
また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件の今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	1,275百万円	1,368百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,595百万円	3,779百万円
のれん償却額	349百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第3四半期連結会計期間末時点で、1,967,000株、6,493百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,494百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,520百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2019年 3月31日	2019年 6月3日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円86銭	142円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,194	13,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,194	13,039
普通株式の期中平均株式数(株)	94,178,784	91,500,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。